

統合業務パッケージ“Oracle Applications”の展開

Business Strategy for Oracle Applications

加 藤 正 造⁽¹⁾
Shozo KATO
原 田 和 浩⁽⁴⁾
Kazuhiro
HARADA

加 来 丈 雄⁽²⁾
Takeo KAKU

前 田 稔⁽³⁾
Minoru MAEDA

森 雅 英⁽³⁾
Masahide MORI

抄 録

新日本製鐵エレクトロニクス・情報通信事業部は、1995年秋からOracle社の統合業務パッケージ“Oracle Applications”の販売及びコンサルテーション・システム構築ビジネスを開始した。今後の産業系システムの方向性としては、企業内基幹システムを核とし、企業内外のビジネスプロセスの統合に合わせた情報システムの拡張を目指している。このような背景の中、BPRや情報化技術の進歩への対応等の要望から、洗練されたビジネスモデルを持ち、開発性、情報化技術の先進性に優れた統合業務パッケージが注目されている。統合業務パッケージを核に、基幹機能の充実と業種業態特性に合わせたソリューション展開を図り、戦略的情報システムを提供してゆく。

Abstract

In Autumn 1995, Nippon Steel's Electronics and Information Systems (EI) Division started sales of "Oracle Applications", an integrated application package prepared by Oracle, and set up business of constructing the consultation systems. As its future course of business of the industrial application systems, the EI Division is aiming to extend the information systems in conformity with the integration of internal and external business processes on the basis of the main local area network system. At present, there are demands for coping with such developments both in the business process re-engineering and the computerization technology, and therefore a superior integrated application package, which has a refined business model, a probability of further development and an advanced computerization technology, attracts public attention. With such a background aforementioned, the EI Division is going to provide the strategic information systems, aiming to fill up main functions and to develop solutions in conformity with both the specific characters of business category and the business conditions on the basis of the integrated application package.

1. 緒 言

新日本製鐵エレクトロニクス・情報通信事業部は1986年以来、エレクトロニクス・情報通信事業分野で幅広いサービスを提供しシステムソリューション事業の基盤を築いてきた。

新日本製鐵の製造業としてのノウハウや、自社システム開発で培ったシステムエンジニアリング基盤を生かし、生産管理システム、物流管理システムを中心とした産業系システムソリューションを提供している。対象システムの規模も単一の工場から全社システム、更には海外展開も含めた統合的ソリューションと拡大し、昨今の目覚ましいIT(Information Technology)技術の進歩と、顧客側ニ

ズの多様化により新しいビジネスチャンスが生まれてきている。

新日本製鐵は、永年にわたり米国Oracle社と戦略的提携関係にあり、産業系システムソリューション拡大の基盤として、昨年秋からOracle社の統合業務パッケージ“Oracle Applications”の販売及びシステムコンサルテーション・システム構築ビジネスを開始した。統合業務パッケージ“Oracle Applications”とは、企業に必要不可欠な基幹業務を実現するサブモジュールと統合データベースからなるパッケージである。

本稿では、著者らが統合業務パッケージソリューションを展開するに当たり、前提となる企業情報化と情報化ソリューションの方向性からビジネスターゲットとソリューション形態を具体化する。更

⁽¹⁾ エレクトロニクス・情報通信事業部
産業システムソリューション第三部 部長

⁽²⁾ エレクトロニクス・情報通信事業部
産業システムソリューション第一部 担当部長

⁽³⁾ エレクトロニクス・情報通信事業部
産業システムソリューション第一部 部長代理

⁽⁴⁾ エレクトロニクス・情報通信事業部
産業システムソリューション第一部 掛長

に統合業務パッケージの背景と要件、Oracle Applications の特徴を整理し、産業系ソリューションへの取組みと展開を述べる。

2. 産業系システムの方向性

本章では、システム化の視点から企業情報化の方向性を整理し著者らのビジネスターゲットを明確にする。更に、企業戦略に基づいた情報システム戦略の視点から、情報化ソリューションの方向性をまとめ、ソリューション形態を具体化する。

2.1 企業情報化の方向性

現時点で、共通的な企業情報化の方向性を整理すると下記の3点に要約される。

2.1.1 対象業務(ビジネスプロセス)の統合化

従来、システム化は基幹系定型業務中心に行われてきた。その後、CIM(Computer-Integrated Manufacturing)に代表されるような、設計-製造-販売の統合を目指す企業内情報化の対象業務領域の拡大が見られた。

現在では、ビジネスプロセス自体の変革を目指す企業が増え、ビジネス環境の変化により、CALS(Commerce at Light Speed)、EC(Electronic Commerce)等企業内/企業間における広範なビジネスプロセス統合の推進が活発化している。

つまり、定型業務を統合化し、それを基盤として非定型業務、更には戦略的な異業種連携や企業同盟を実現している。

2.1.2 処理形態/システム形態の分散化

処理形態としてはバッチ型処理から対話型(オンライン型)処理へ、フロントエンド処理としてはCUI(Character User Interface)型からGUI(Graphical User Interface)型へ移行してきた。システム形態としては、一極集中処理から、クライアント/サーバーに代表される

ネットワーク/グループウェア等を利用した分散処理形態が主流となってきた。これらを基盤として今後、モバイルコンピューティングやインターネット等より機動的な処理形態へと変化してゆく。

2.1.3 情報化技術の多様化

データ保持形態としては、ファイルシステム中心のシステムからDBMS(Data Base Management System)、特にRDB(Relational Data Base)中心のシステムへ移行してきた。ハードウェアとしては、メインフレームやオフコン中心からUNIX(TSS型のマルチプロセスOSの名称)、PCサーバーへのダウンサイジングへと移行してきた。更に、意思決定支援のためのデータウェアハウス、営業支援のためのモバイルコンピューティング、ホワイトカラー生産性向上のためのイントラネット、グループウェア、企業外への情報サービスの高度化をめざしたインターネットの活用等がある。

企業情報化の方向性に即したシステム構築においては、企業内定型業務を支える統合基幹業務システムを核とし、企業内・外のビジネスプロセスの統合に合わせた情報システムが求められる。更に、ビジネスプロセスの変革スピードに対応した企業情報システムの戦力化を目指している。企業の情報化の方向性を図1に整理する。

ユーザーサイドから見れば、このような統合的な企業情報システムを提供するSI/ソリューションプロバイダーへの期待が大きくなっている。

2.2 情報化ソリューションの方向性

企業経営を取り巻く環境から求められる情報化ソリューションを整理すると下記となる。

2.2.1 外部環境の変化に対する柔軟な対応

主に、情報系、意思決定支援系とよばれるソリューションである。例えば、膨大なデータを分析することにより新しいビジネスチャンスの獲得やサービスの向上等を図るデータウェアハウスや、

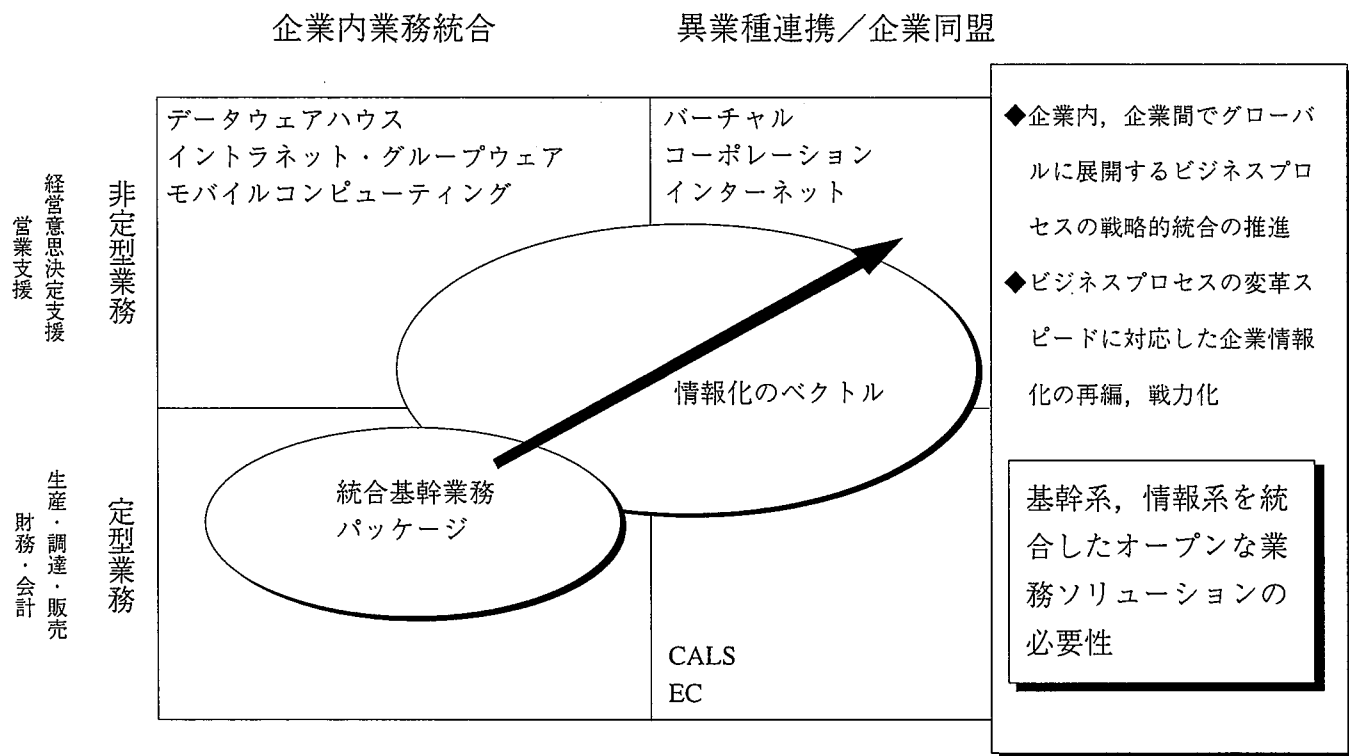


図1 企業情報化の方向性

市場動向に迅速に計画を見直すスケジューリングエンジン等がある。情報化技術を基盤としたツールを使用するが、安易な導入は必ず失敗し、ビジネスゴールに合った導入目的や対象を明確にする必要がある。基幹情報系の整備が一通り完了した米国企業では現在、この分野に対しての情報化投資が活発化している。

2.2.2 複数ビジネスプロセスの連携

各業務間の情報の連携により実現され、統合データベースの構築等が例として挙げられる。但し、やみ雲に連携を取るのではなく、広い範囲で統合化されたビジネスモデルに裏付けられた関連の整理が必要である。更に、企業組織内部における情報ネットワークを有機的に結合した利用などがあり、営業マン対象としたワークフロー管理やモバイルコンピューティングを利用した営業支援システム等がこれに当たる。

2.2.3 ビジネスチャネルの改善、組替

企業ビジネスモデル全体からみた情報の最適連携の実現がこれに当たる。インターネット/EDI(Electronic Data Interchange)によるECの構築やグローバルサプライチェーンの構築等が例である。ECR(Efficient Consumer Response), QR(Quick Response), BPR(Business Process Reengineering)等を実現する情報化技術であり、多くの技術要素が関連する。

情報システム構築では、目的と手段を逆転させてはいけない。確固たるビジネス目的を達成させるための基盤やツールが情報システムである。言い換えるとコンピュータやパッケージを導入することが目的なのではなく経営目標の達成が最終目的なのである。著者らとしても、顧客の戦略を理解せずに単に情報技術を提供しているだけでは市場から取り残されてゆくのは明らかである。

情報化ソリューションとして一般的なキーワードと企業ビジネスプロセスとの関連を整理した一例が図2である。広範囲にわたるビ

ジネスプロセスと各キーワードの位置づけを明確にすることにより、ユーザーニーズに即した情報化ソリューションの実現が可能となる。

3. 統合業務パッケージソリューション概要

3.1 統合業務パッケージの構成

統合業務パッケージとは、企業に必要な不可欠な基幹機能モジュールと統合データベースをもち、標準的なビジネスモデルを実現するに足るパッケージの総称として捕えることができる。機能的には、企業基幹システムに必要な会計、生産管理、受注・購買管理、在庫管理、人事等のモジュールをもち、パッケージ自体で標準のビジネスモデルをもつ。また、従来の単機能型パッケージでは実現し得なかったデータの一元化を図り統合化されたデータベースを有している(図3参照)。

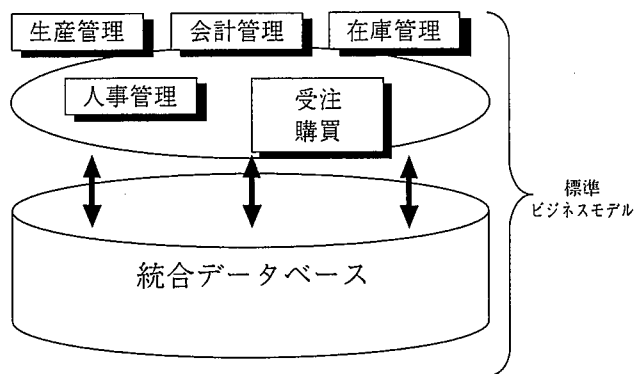


図3 統合業務パッケージ概念図

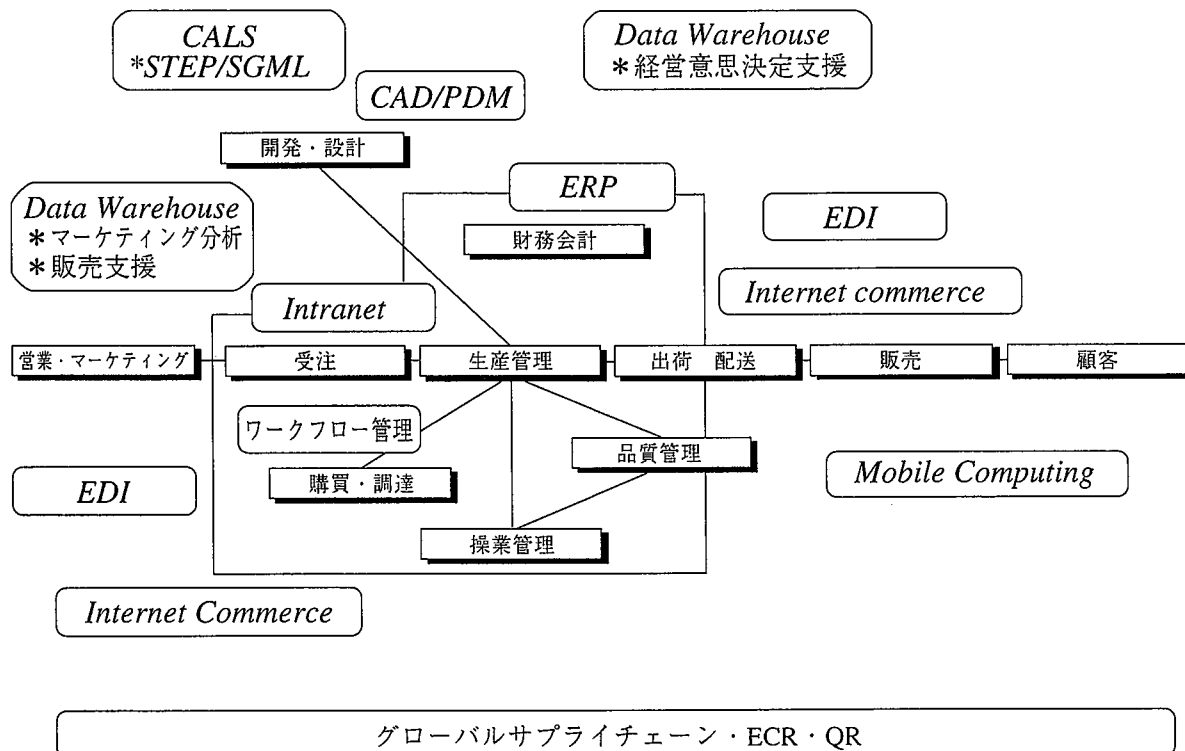


図2 企業ビジネスプロセスと情報化コア技術

3.2 統合業務パッケージ出現の変遷

プラットフォーム、開発方法論、対象業務の観点から、統合業務パッケージがどのような過程を通じて現在の形態となったかを明らかにする。

3.2.1 プラットフォーム

当初、プラットフォームとしてはメインフレームが使用され、現在統合業務パッケージとして市販されているものの中にも、元々はメインフレーム上で開発されたものも多い。機構的には、ファイルシステム中心に構築され、比較的厚重な作りとなっている。

ハードウェア技術が進歩するに従い、次にターゲットとなったのが、ミニコン／オフコンと呼ばれる分野である。この時代のパッケージは単機能モジュールを組み合わせた形で実現されているものが多く、“データ統合”や“データ正規化”という面での機能が弱い。

その後、オープン化の流れからシステムのダウンサイジングが行われ、現在の統合業務パッケージの主流はクライアント／サーバー型である。サーバーとしてはUNIX／Windows NT、クライアントとしてはPCを使用している。データ保持形態も、RDBが主流であり、他のツールやパッケージとの連携も可能である。

3.2.2 開発方法論

開発方法論の変遷は、構造化のアプローチとシステム構築全体へのアプローチに分けられる。構造化の観点では、プロセス中心の構造化から、データ中心分析(DOA: Data Oriented Analysis)、オブジェクト指向へと進んできている。システム構築全体へのアプローチとしては、ウォーターフォール型からRAD(Rapid Application Development)型へと変遷してきている。統合業務パッケージは、データ中心設計に基づいた統合データベースとモジュールを持ち、主に4GL(4th Generation Language: 第四世代言語)で開発されている。更に、パラメータ設定や4GLによるプロトタイプ構築により短期間に稼働イメージがつかめ、システム全体のRADへの展開も可能となる。

3.2.3 対象業務

パッケージを利用する際、従来は単機能パッケージを各業務に合わせて使用していた。その後、各業務間の連携／統合の必要性から会計管理や生産管理パッケージが出現した。統合業務パッケージは、更に基幹業務を統合し業務間の融合がより進んでいる。統合業務パッケージを基盤として、情報系システムとの連携や、CALS, EC, グローバルサプライチェーン等企業間のビジネスプロセスの融合が可能となる。

3.3 統合業務パッケージ出現のニーズ

統合業務パッケージが目玉されてきた背景を整理する。

3.3.1 BPR, グローバルサプライチェーン, ERP

BPRの実施やグローバルサプライチェーン構築の要請から、顧客側の情報化戦略が、従来のゼロベース／オーダーメイド型開発から業務革新を目的としたパッケージインテグレーションへと移行してきている。つまり、単なるシステム構築だけでなく、統合業務パッケージのもつ標準ビジネスモデルを基本として業務革新を図ろうとする考え方である。これは、硬直化したレガシーシステムの見直し、システムのではなく企業戦略として必要となってきたためである。BPRの根底にある考え方は、情報及び情報技術とビジネスを戦略的に結合することである。つまり、企業目標、ビジネスゴールを明確にし、ビジネスモデルと情報技術をいかに連動させるかが、これまでの理論やコンセプトと大きく異なる点である。BPRやグローバルサプライチェーンの具体的実現方法の一つが統合業務パッケージである。

ジである。

更に、統合業務パッケージが取り入れている概念としてERP(Enterprise Resource Planning)がある。ERPの定義は立場や視点により異なるが、簡単に整理すると従来のMRP(Material Requirement Planning)及びMRPⅡ型でパッケージ化されたモジュールを統合し、企業ビジネスにかかわるすべての資源(人、物、金、情報)を最適化の対象としているのがERPであるといえる。ERPの実現には、昨今進歩が目覚ましい情報化技術が不可欠であるのはいうまでもなく、今後21世紀に向けた企業の“資産最適化”の情報基盤となるといえる。

3.3.2 急速な情報化技術の変化への対応

従来のシステム開発では、ビジネス環境の変化に追いつかず構築時点で既に陳腐化しているという問題が発生している。システム化の目的は、ビジネスプロセスの変化による改造／新システム構築と、新技術によるサービスの高度化の2点に大別できる。双方とも、既存システムの変更によるシステム化には技術的な制約があり、個別機能ごとに移行すると最終的な統合化が難しい。

この問題を解決するため、統合業務パッケージの豊富な機能と先進的IT技術を基盤として、情報インフラを構築しようとする動きが活発化してきている。

3.3.3 大規模なビジネスモデルへの対応と機能充実

欧米に比べ、日本の大企業の基幹系システムではパッケージが積極的に利用されていない。理由としては、従来パッケージのビジネスモデルが中小企業ベースであったこと、及びプロセスモデルが統合的ではなく外部仕様中心に整理されていたこと等が挙げられる。

現在注目されている統合業務パッケージは、大企業におけるビジネスモデルに対応し、日本の商習慣に特有な機能に関しても積極的な対応を図り機能的にも充実してきている。

3.4 統合業務パッケージに求められる要件

統合業務パッケージに求められる要件は下記の3点に集約される。

3.4.1 洗練されたビジネスモデル(業務プロセスモデル／データモデル)

洗練されたビジネスモデルとは、個別企業内全体にわたる業務機能を水平横断的に統合するビジネスモデルと、業種・業態ごとの特殊要件を満たすビジネスモデル双方をもつモデルである。

洗練されたビジネスモデルを持つことにより、グローバルなビジネス展開や、サプライチェーン等のシステム構築が可能となる。

3.4.2 DOA/RADへの対応

DOAやRADへの対応は、早期に品質の高いシステムを構築する上で不可欠である。データモデルにおいては、すべてのデータを洗い出して正規化を行うのが理想であるが、ボリュームが膨大で物理的に不可能である。そこで、統合業務パッケージ自体のもつデータモデルを基に整理することで業務プロセスモデルと整合がとれたデータ設計が可能となる。更に、統合業務パッケージが標準として持つビジネスモデルと実ビジネスモデルを対比させることにより、整合性の高いビジネスプロセスの評価が可能となる。既存のビジネスプロセスとパッケージ標準のビジネスプロセスの差が、企業としての差別化につながるプロセスか、合理化可能なプロセスかを把握することができる。

この作業はRADによるプロトタイプシステム構築を行い、早期に目にみえる形でユーザーを交えた検証により判断する。RADへの対応は、システムの精度を上げるだけでなく、ユーザーの参画意識向上等プロジェクトマネジメント的要素としてもメリットが大きい。

更に今後は、オブジェクト指向化が目指されている。

3.4.3 先進的情報化技術

常に進歩し続ける情報化技術に、システムとして追従してゆくことも重要な要件である。いかに、豊富な機能と洗練されたビジネスモデルを持っていたとしても、システムとして固まった機構であると情報化技術の進歩には追従できず、いずれ陳腐化してしまう。本要件は、統合業務パッケージの機構によるところが大きく、システム基盤としてオープン性に優れていなければならない。このオープン性とは稼動環境だけでなく、開発に使用されているツールのオープン性や他ベンダーのパッケージとの連携の容易性等が要求される。

4. Oracle Applications の特徴

著者らは統合業務パッケージ選定にあたり、豊富な機能と柔軟な拡張性、情報化技術の先進性、確立された開発・導入方論等の観点からOracle Applicationsを選択した。

本章ではOracle Applicationsの特徴をまとめる。

4.1 Oracle Applications概要

Oracle Applications は米国Oracle社で開発された統合業務パッケージである。導入ユーザーは全世界約60か国、2354社(1995年までの実績)に及ぶ。Oracle社は元来RDBMSをメインプロダクトとし、RDBMSのマーケットでは国内、海外とも圧倒的なシェアを誇っている。コア技術面の先進的ビジョンだけでなく、Oracle Applicationsを中心としたビジネスにも今後注力する方向を打ち出している。

Oracle Applications は、企業に必要な基幹業務を実現する各サブモジュールと統合データベースからなり、Oracle社の提供する生産性の高い開発ツールにより構築されている。

中規模から大規模の企業を導入対象とし、業種・業態としても幅広く対応している。また、他のサードベンダーソフトとの連携も積極的に行い、Oracle Applicationsを核としたパッケージインテグレーションも可能となっている。

4.2 機能的特徴

機能的特徴としては、企業に必要な基幹業務を水平統合的に網羅し、情報系への展開も進んでいる。更に、製造業の業種・業態に合わせた洗練されたビジネスモデルの構築も製造形態に合わせて可能となっている。

機能構成は大別して下記となる。

4.2.1 統合会計機能

総勘定元帳管理、財務諸表作成、連結処理等の会計処理を行う一般会計及び、売掛管理、買掛管理、固定資産管理からなる。

4.2.2 受発注・在庫管理機能

受発注関連マネジメント業務を行う受注・購買管理、全社的な在庫コントロールを行う在庫管理からなる。

4.2.3 生産管理機能

多種にわたる製造業に対応した生産管理機能を持つ。現状では、組立系の製造業をモデルとしているが、今後プロジェクト型製造管理機能の拡張や、他パッケージとの連携によるプロセス系製造業のモデルへの対応も図る。

4.2.4 人事給与機能

組織及び従業員の管理を行う人事管理と多様なルールベースを持つ給与管理からなる。

4.2.5 情報系機能

基幹業務系機能を核とした情報系機能の展開に関連するため、機

能ごとに概略を述べる。

(1)営業支援機能

顧客管理、受注処理支援、サービス履歴管理等からなる。モバイルコンピューティングに対応し機動的なデータアクセスを実現する。商談進捗状況による受注予測管理や、販売促進に必要なマテリアル管理と分析機能をもつ。

(2)インターネット・コマース機能

個々の顧客や取引業者との非定型な業務トランザクションにインターネット経由で対応し、本格的なインターネットビジネスを実現する。これを基盤として、グローバルなビジネス展開が可能となる。

(3)EDI機能

定型的に発生する業務トランザクションを各モジュールごとに柔軟に統合化し、EDIFACT(EDIを使用した貿易取引における国際標準)等の業界標準にも対応している。

上記(1)、(2)機能により本格的なEC構築が可能となる。

(4)データウェアハウス連携機能

RDBエンジンとOLAP(Online Analytical Process)エンジンの統合によりデータウェアハウスへのシームレスアクセスを実現する。メタデータのマッピングによる強力なドリルダウンの実現を図る。フロントエンドで各種分析ツールを使用することにより、販売情報や財務データを強力に多次元分析することができる。

(5)ワークフロー機能

業務手順の定義や管理、変更を柔軟に行うことによりビジネスプロセスの改善を強力にサポートし、各ビジネスプロセスの履歴からボトルネックを容易に発見できる。

4.3 機構の特徴

パッケージ自体が標準ツールで構築されているためオープン性という観点では、他の統合業務パッケージより優位である。様々なビジネスモデルを、パラメータ設定により実現しカスタマイズ性においても、レベルに合わせたソリューションを提供している。

基盤となるOracle自体が、先進的情報化技術を取込んでゆくの技術的陳腐化も避けられる。

以下に、機構の特徴を述べる。

4.3.1 マルチプラットフォーム対応

マルチプラットフォームへの対応が可能であり、サーバーとしては、各社UNIXマシンはもとよりWindows NTへの対応も計画中である。クライアント側はWindows 3.1及びWindows 95に対応し、各種既存ツール(表計算、RAD、ミドルウェア)との連携で自由なデータ加工を実現する。

4.3.2 クライアント/サーバー型

論理的3層、物理的2層アーキテクチャをクライアント/サーバー型で実現している。論理的3層とは、プレゼンテーション層、アプリケーションロジック層、データマネジメント層であり、物理的2層とは、クライアントとサーバーに配置されていることを意味する。

特徴としては、クライアント側においてもアプリケーションロジック層があるため、クライアント側で完結する処理は通信を要さず高速に実現可能であり、クライアント/サーバー間の通信量を削減している(図4参照)。

4.3.3 ユーザーインターフェースの柔軟な実現

従来、プレゼンテーション層でのソース改造で対応していた画面

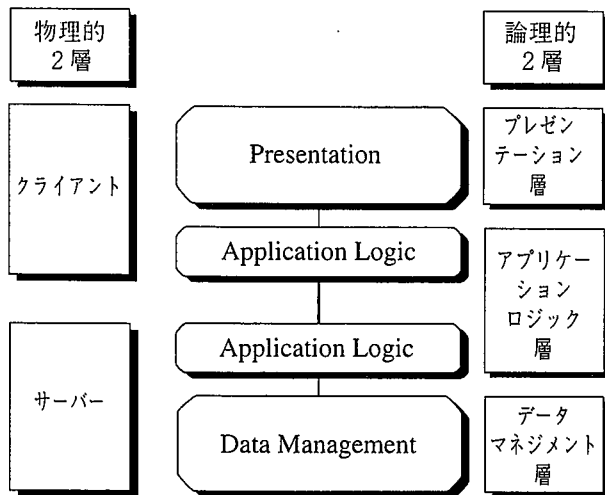


図4 論理的3層、物理的2層概念図

表示項目の追加、削除、並び替えをエンドユーザーのマウス操作で実現している。更に、変更した画面定義を登録し利用することが可能であり、ユーザーごと、業務ごとに画面を定義し利用することができる。

4.3.4 プログラムレスで、各企業固有の各種コード体系を実現
従来、ユーザー固有のコード体系の実現には、データモデルの変更や業務変更等多大な負荷が必要であった。Oracle Applicationsでは、コード体系を柔軟に実現する機能としてフレックスフィールドがある。

(1) キーフレックスフィールド

勘定科目コード、部品番号等各企業固有の文化を反映したコード体系を、キーとなる項目ごとにセグメント化しプログラミングなしで定義可能。セグメントごとの分析、集計が容易に可能となり、バージョンアップ後も継承可能である。

(2) 付加情報フレックスフィールド

ユーザーニーズに答える柔軟性を十分にもち、様々な業種・業態に必要とされるコード体系をプログラミングなしで追加することが可能であり、バージョンアップ後も継承可能である。

4.3.5 柔軟な連携を実現するインターフェーステーブル

既存システムやサードベンダ製ソフトウェアと、データ整合性を保証し柔軟な統合を実現する事前定義済みのインターフェーステーブルをもつ(図5参照)。

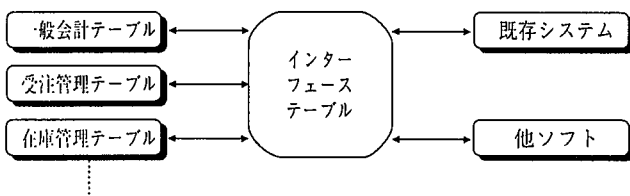


図5 インターフェーステーブル概念図

4.4 エンジニアリングの特徴

柔軟かつスピーディーな導入をサポートする独自の метод論をもつ。この方法論は、Oracle社のコンサルのノウハウを集積したものであり、DOA/RADに対応した導入が可能である。

導入のステップの概略は下記となる。

1) 導入戦略

プロジェクトにおける業務及び技術面での実行計画の立案

2) 業務分析

業務面及び技術面での要件定義

3) ソリューション設計

将来のビジネス要件に合った、最適ビジネス・プロセス・ソリューションの作成及びプロトタイプ構築

4) 開発/ユーザーマニュアル作成

システム全体についての開発、テスト及び検証

現行ビジネス要件をサポートするためのカスタム仕様文書作成

5) 移行

組織、システム及び従業員の新しい環境への移行

6) 稼働

本稼働システムのモニタリングと改善

5. 産業系ソリューションへの取組みと今後の展開

5.1 産業系ソリューションのキーファクター

新日本製鐵エレクトロニクス・情報通信事業部では、新日本製鐵自体が大規模システムのユーザーであり、自社開発による豊富なノウハウを提供することにより他社との差別化を図ってきた。産業系システムとして、組立加工、食品、化学、半導体等幅広い分野にわたる実績を持つ。システム構築にあたっては、従来のゼロベース/オーダーメイド型システムだけではなく、柔軟にパッケージを組み合わせたインテグレーターとしてのソリューションを提供し、単なるパッケージやシステム提供のみならず、システム戦略立案時のコンサルティング等システムライフサイクル全般にわたる広範囲なサービスの提供を行っている。

これらの特徴を基に、Oracle Applicationsを核とした産業系ソリューションのキーファクターを整理すると下記の3点となる。

5.1.1 業種・業態ノウハウ

統合業務パッケージは様々な業種・業態に対応する。そのため、インプリメンテーションにおいて対象となる顧客の業種・業態を理解することは非常に重要である。代表的な業種別事業環境・重点課題と情報化戦略を整理すると表1となる。

事業環境・重点課題が生産中心か販売中心かにより具体的情報化戦略が異なってくる。更に生産・販売している商品が最寄り品、買回り品、専門品でも戦略が変わってくる。また業種によっては海外展開が活発化しているものもあり、将来的な展開を考慮したソリューションを提供する。

5.1.2 プロジェクトマネジメント・システムエンジニアリング

統合業務パッケージの導入に際して、重要となるのが最適パートナーの選定といわれている。

新日本製鐵エレクトロニクス・情報通信事業部としては、数多くの大規模プロジェクト経験に基づくプロジェクトマネジメント力を基盤に、短工期、リスクミニマム、最適コストでのシステム構築の実現を図る。

5.1.3 パッケージソリューション

短工期、低コスト、低リスクでのシステム開発にはパッケージ使用が不可欠である。これまで培ってきたパッケージインテグレーションノウハウを基盤として、Oracle Applicationsを統合業務パッケージソリューションの核として展開を図る(表1参照)。

これらキーファクターにより、実践的な統合業務ソリューション

表1 業種別事業特性と情報化戦略

業 種	事業環境・重点課題	具体的情報化戦略
薬 品	◆M&A推進による体質強化 ◆MR機能強化と効率化 ◆臨床例、副作用事例の早期徹底 ◆地域別成功事例の全社展開 ◆製造原価管理の強化、徹底	●基幹業務系システム統合(M&A企業間、メーカー～卸間) ●戦略的営業支援システム導入 ●社外データベースとの連携強化 ●工程スケジューリングシステム ●品質情報、原価情報把握
食品・飲料	◆消費者し好の多様化 ◆CVS販売力、影響力増大 ◆商品の短サイクル化、商品数増大 ◆価格競争力強化(対海外輸出品) ◆トータルリードタイム短縮 ◆在庫削減、製造平準化	●需要対応型生産／供給システム ●販売システムと生産、物流システムの統合 ●販売店、CVSとの販売データ共有 ●工程スケジューリングシステム ●品質情報管理
自動車・産業機械	◆生産拠点の海外展開 ◆現地調達／生産比率アップ ◆部品数削減、コスト削減 ◆設計・開発の短サイクル化	●製造ラインと生産計画、調達システムの統合 ●海外工場システムとの統合 ●販売、設計、生産システムの統合 ●部品メーカーシステムとの連携強化
工作機械	◆マスカスタマイゼーション+個別仕様対応 ◆部品、ユニットの標準化・共通化 ◆製造コスト削減 ◆短納期対応	●個別受注型製販統合システム ●PDM、統合製品情報管理 ●個別原価管理 ●部品、ユニットメーカーシステムとの連携・接続
半導体・電子部品	◆生産拠点の海外展開 ◆工場新設工期の短縮 ◆事業投資規模の増大 ◆業界内企業間連携の進展	●新設工場基幹業務システムの短期開発による早期投資回収 ●海外工場システムとの統合 ●取引先システムとの連携・接続 ●工程スケジューリングシステム
流 通	◆トータルサプライチェーンの中での主導権獲得 ◆物流コストの抜本的削減 ◆物流拠点の集約、大規模化 ◆共同配送	●営業・販売システムと物流センターシステムとの統合 ●販売分析システムと受発注システムの連携 ●取引先(仕入元、卸先)システムとの統合 ●物流拠点の新設、生産性向上

実現の基盤として、Oracle Applicationsを選択した。

著者がOracle Applicationsを選択した理由を整理すると下記となる。

(1) 豊富な機能と柔軟な拡張性

基幹業務系／情報系機能を統合し、ビジネスプロセスの進化に対応できる柔軟な拡張性がある。更に、RDBMS市場における圧倒的優位性から、周辺サードベンダーの提供するツールやパッケージとの連携も容易となっている。これにより、各種パッケージとの連携による最適ソリューションの構築が可能となる。

(2) 陳腐化しない情報化技術

RDBMSの進歩、インターネットやマルチメディア等情報化技術の進歩を取り込んだ機構になっている。これにより、先進的情報化技術に対応した情報基盤として利用が可能である。

(3) 確立された開発・導入方法論

Oracle Applications自体の導入手法と著者のノウハウを連携させることにより、確実な導入が図れる。パッケージの効率的な導入に必要な基盤としての開発・導入方法論は不可欠である。

5.2 産業系ソリューションの今後の展開

Oracle Applicationsを核とした産業系ソリューションの今後の展開をまとめる。

5.2.1 業種横断的機能の展開

業種横断的に必要となる機能の充実を目指す展開を図る。Oracle社に正確に機能要求を出し、Oracle Applications自体の機能拡張を図るとともに、周辺サードベンダーパッケージを積極的に取込みトー

タルソリューションの質を向上させる。

5.2.2 業種・業態特性に合わせた展開

各業種セグメントの固有機能を盛り込んだソリューション展開を図る。業種特有事情をきめ細かく対応してゆくため、垂直的展開と位置づけられる。現在、実績のある業種を中心に業界ごとの特性を考慮したコンサルテーション及びインプリメンテーションを行う。

5.2.3 情報系の展開

Oracle自体のもつ先進性を活用し、基幹系と連携のとれた戦略的情報システムソリューション展開を図る。ツールとしては整備された親のある情報系ソリューションであるが、本格的な適応や戦略的なインプリメンテーションはこれからである。他社との差別化を見据えた展開を図る。

参考文献

- 1) 日本におけるERPパッケージ製品の現状、日本ガートナーグループ㈱
- 2) 日経コンピュータ、1996.7.22号
- 3) 日経コンピュータ、1996.4.1号
- 4) 新日鉄のエンタープライズソリューションへの取組み、1996.3本社セミナーより

“ORACLE”は米国Oracle Corp.の登録商標である。

“UNIX”はX/Openカンパニーリミテッドがライセンスしている米国並びに他の国における登録商標である。

“Windows 3.1”“Windows 95”“Windows NT”は米国Microsoft Corp.の商標である。その他、本編に記載されている会社名、製品名は各社の登録商標もしくは商標である。